

元経営第2510号
令和2年1月30日

近畿農政局経営・事業支援部長 殿

経営局就農・女性課長

農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業における研修機関等の認定基準について

標記について、別紙のとおり「農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業における研修機関等の認定基準」（以下「新認定基準」という。）を制定しましたので、令和元年度補正予算の就職氷河期世代の新規就農者促進事業及び令和2年度当初予算の農業次世代人材投資事業からの適用をお願いします。

これに伴い、「農業次世代人材投資事業（準備型）における研修機関等の認定基準について」（平成31年1月31日付け農林水産省経営局就農・女性課長通知）は廃止します。ただし、令和元年度当初予算の農業次世代人材投資事業において既に採択された交付対象者の研修機関等については、なお従前のとおりとすることができます。

このことについて、貴管内の各府県及び市町村に対し、貴職から周知をお願いします。

別紙

農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業における研修機関等の認定基準について

農業次世代人材投資事業（準備型）及び就職氷河期世代の新規就農促進事業における研修機関等は、次に掲げる基準を全て満たすものとする。

- 1 研修を着実に実施し、交付対象者が円滑に就農できるよう、関係機関や関係団体等と連携し適切な指導・助言を行うことができること
- 2 次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有している就農希望者の就農意欲やニーズに応えることができる以下の研修実施体制、研修カリキュラム等が整備されていること

（１）研修実施体制

- ① 定款、規約・設置要領等へ研修について明記していること（先進農家等のうち法人化されていない農業経営体においては、②の研修のスケジュール及びカリキュラムを整備していることで可とする。）
- ② 研修をマネジメントする機能及びその人材等を有しており、年間・月間スケジュール及び実践的な研修カリキュラムが整備されていること
- ③ 研修を実施する上で必要な講師や指導者を確保しており、また、必要な施設・機械等を備えていること（派遣研修先を含む）

（２）研修期間

概ね１年以上かつ概ね年間 1,200 時間以上であること。ただし、原則 1 日 8 時間を超えないこと。また、一定の休憩時間（研修時間が 6 時間を超えれば 45 分以上、8 時間を超えれば 1 時間以上の休憩を研修時間の途中に与えること）及び休日（毎週 1 日以上又は 4 週間を通じて 4 日以上の休日を与えること）を確保すること

（３）研修内容

就農に必要な技術や知識を習得させるため、以下の研修内容を総合的かつ体系的に設定していること

- ① 栽培管理等の生産技術・知識に関する研修
- ② 農業機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策に関する研修
- ③ 販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修

- 3 研修生の健康管理、事故防止に十分配慮できること
- 4 研修生の研修実施状況について適切な評価ができること
- 5 農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）及び新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和 2 年 1 月 30 日付け元経営第 2478 号農林水産事務次官依命通知）に基づき交付主体及び交付対象者が行う手続き等に対する協力が可能であること
- 6 その他、公序良俗に反する行為を行っていない等、交付対象者を育成する研修機関として適切であること